

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	文化協会の法人化事業(主要事業)								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興担当係長 加納 晃	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動		コード	4 1 2
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	文化活動の育成支援		コード	4 1 2 2
					単位施策(小)	文化協会の自立支援		コード	4 1 2 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化協会加入会員数及び賛助会員数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		一般市民及び法人への加入への働きかけを行う。			
1-5 事務事業の内容	広く市民に文化芸術を提供することは基より、加入会員数の増員及び賛助会員数の増員に心がけ、補助団体ではなく自立を目指し法人化組織への立ち上げ。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	芸術文化発表の場の確保	独立した文化活動の実施における支援	地域密着型芸術文化活動の推進
	平成19年度	事務局事業の簡素化、電算化による省力化	予算(会員)減、会員の高齢化による人的労力の減少など、厳しい環境にある。	身近な芸術鑑賞並びに自己表現発表の場として、市民のニーズは極めて高い。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	文化協会加入会員数(人) A 賛助会員数(人) B		A : 2,000(人) B : 200(人)	A : 2,200(人) B : 220(人)	個人会員数及び賛助会員数の増員を図ることで、運営資金の増額につながる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a(会員)	A 1,880 B 175	A 1,706 B 161									
	直接事業費 b(千円)	1,080	1,080									
	人件費 c(千円)	402	400									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,482	1,480									
	単位コスト d/a(千円)	会員 当たり 0.7	会員 当たり 0.7	当たり	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 直接事業費は、年間補助金額である。人件費は、係担当の年度内の関わりから0.2人の0.3として算定した。  
6,673\*0.2人\*0.3=400千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	A:1,880(人) B:175(人)	A:1,706(人) B:161(人)								
	後期目標値に対する達成度(%)	A:85.5(%) B:79.5(%)	A:77.5(%) B:73.2(%)								

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	芸術文化への興味向上の為、独自性のある発表会の確立。	芸術文化の発表の場を拡大するとともに、市民が身近に感じる内容に近づける。法人化につながる具体策を模索する。	年間を通じて活発な活動ができ、発表の場への参加者も多く、発表会を通じて、賛助会員増員への支援を行った。活動自体は充実している。
	平成19年度	〃	法人化の為に、会員数の増加が不可欠であり、新規会員の獲得に努める。	
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		